

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	7,752,771	8,517,792	16,623,867
経常利益	(千円)	241,343	430,121	711,765
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	156,162	287,939	459,509
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,814	302,289	586,685
純資産額	(千円)	7,268,206	7,821,316	7,640,980
総資産額	(千円)	18,824,429	19,271,056	19,554,146
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.97	51.58	82.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	27.87	51.15	81.91
自己資本比率	(%)	38.0	39.9	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	453,712	352,561	1,152,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,476	454,239	313,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,415	211,722	605,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,259,419	1,345,175	1,658,393

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.38	30.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況について、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、自然災害の増加などの不安要因はあるものの、個人消費、設備投資の回復により緩やかに回復いたしました。世界経済は、貿易摩擦問題の長期化などを背景に、景況感はやや減速傾向にあるものの拡大基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連、生産関連を中心に堅調に推移いたしました。国際貨物は世界経済が拡大基調を維持しており、堅調に推移いたしました。

この結果、国内事業では、無線通信機器の取扱いが減少したものの、前期に獲得した制御システム案件が引き続き堅調に推移したことに加え、業界の活況が続く工作機械の取扱いも好調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

海外事業におきましては、工作機械の取扱いが前期と同水準で推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期並みの水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高85億17百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益4億74百万円（前年同期比63.7%増）、経常利益4億30百万円（前年同期比78.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

半導体製造装置の取扱い増加及び業界の活況が続く工作機械の取扱いも好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高62億96百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益6億94百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

運輸事業部門

制御システムの取扱いが増加したことに加え、運輸事業部門の合理化が進んだことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億35百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益67百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

倉庫事業部門

前期計画遅れだった新規案件が当期に入り堅調に推移したことにより売上高は増加したものの、自動ロボット制御ピッキングシステムの導入による先行費用の発生によりセグメント利益は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億46百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益1億58百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。利益面に関しては、定期修繕費が前期より減少したことによりセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億40百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益56百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、経営成績の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当グループは、3ヵ年の中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の達成に向けて、新ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでおります。

経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。

売上高は計画比5億17百万円増（6.5%増）となりました。主な要因として、工作機械、制御システム、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したこと及び当期に獲得した新規案件が順調に拡大したことにより計画を上回りました。

営業利益は、計画比1億14百万円増（31.9%増）となりました。主な要因として、売上高増加の影響及び低採算案件からの撤退などにより利益率が改善されたことにより計画を上回りました。

その結果、営業利益率は、計画より1.1ポイント増の5.6%となりました。

	2019年3月期 第2四半期 (計画)	2019年3月期 第2四半期 (実績)	計画比増減	増減率
売上高	8,000百万円	8,517百万円	517百万円	6.5%
営業利益	360百万円	474百万円	114百万円	31.9%
営業利益率	4.5%	5.6%	1.1pt	-

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産192億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の減少となりました。主な内容は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、54億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少3億13百万円によるものであります。

固定資産につきましては、138億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億57百万円、機械装置及び運搬具の増加5億59百万円、リース資産の減少1億15百万円及び建設仮勘定の減少2億26百万円、無形固定資産においてソフトウェアの減少51百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、114億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、43億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少70百万円、短期借入金の増加2億43百万円、未払法人税等の減少1億33百万円、賞与引当金の減少81百万円、その他の減少90百万円によるものであります。

固定負債につきましては、70億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億86百万円、リース債務の減少1億36百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、78億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億53百万円、新株予約権の増加12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.5%から39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億13百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には13億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億52百万円(前年同期は4億53百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億30百万円、減価償却費3億89百万円、賞与引当金の減少81百万円、立替金の増加50百万円、仕入債務の減少76百万円、法人税等の支払額2億29百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億54百万円(前年同期は2億44百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8百万円、差入保証金の差入による支出40百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億11百万円(前年同期は3億73百万円の支出)となりました。

これは主に、有利子負債の減少77百万円、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賄っております。

また、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は、連結ベースで124.0%となっており、財務健全性を維持しております。

当面の財務戦略としては、2012年12月に京浜事業所を増床・新築した際の大型シンジケート・ローンで調達した借入の利益返済に重点を置いておりますが、省力化、効率化のためのIT投資も積極的に行っております。今後の資金調達については、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達をしていきたいと考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(5)【大株主の状況】

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	405	7.26
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32	315	5.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.29
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.25
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	3.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11-3	168	3.03
野島岳史	東京都大田区	144	2.58
福松博史	東京都足立区	141	2.54
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.41
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.37
計	-	1,977	35.4

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 405千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 168千株
- 2 上記の他、当社は424,154株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は7.06%であります。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から2012年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33-1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	9	0.15
計		327	5.46

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,576,000	55,760	
単元未満株式	普通株式 6,273		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		55,760	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	424,100		424,100	7.06
計		424,100		424,100	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,393	1,345,175
受取手形及び売掛金	3,689,425	3,680,742
原材料及び貯蔵品	140,123	142,564
その他	218,703	243,050
貸倒引当金	5,700	5,400
流動資産合計	5,700,945	5,406,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300,820	7,143,766
機械装置及び運搬具(純額)	73,936	633,555
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産(純額)	1,872,821	1,757,590
建設仮勘定	226,639	-
その他(純額)	38,386	45,562
有形固定資産合計	11,816,058	11,883,930
無形固定資産		
ソフトウェア	75,278	24,051
その他	568	897
無形固定資産合計	75,846	24,948
投資その他の資産		
投資有価証券	606,663	604,243
破産更生債権等	7,707	7,447
繰延税金資産	758,106	714,899
その他	596,525	636,902
貸倒引当金	7,707	7,447
投資その他の資産合計	1,961,295	1,956,045
固定資産合計	13,853,201	13,864,924
資産合計	19,554,146	19,271,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,920	686,438
短期借入金	1,923,252	2,166,430
リース債務	268,841	271,367
未払法人税等	277,988	144,636
賞与引当金	385,541	304,179
その他	877,155	786,493
流動負債合計	4,489,698	4,359,545
固定負債		
長期借入金	4,159,620	3,973,280
リース債務	1,679,251	1,542,379
退職給付に係る負債	845,065	851,751
資産除去債務	423,913	428,499
長期預り金	207,987	207,957
金利スワップ	107,630	86,326
固定負債合計	7,423,468	7,090,195
負債合計	11,913,166	11,449,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,668,879	2,822,844
自己株式	208,719	208,758
株主資本合計	7,425,155	7,579,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,363	232,285
繰延ヘッジ損益	74,673	59,893
為替換算調整勘定	3,940	4,493
退職給付に係る調整累計額	53,741	49,022
その他の包括利益累計額合計	104,007	118,876
新株予約権	12,950	25,009
非支配株主持分	98,867	98,349
純資産合計	7,640,980	7,821,316
負債純資産合計	19,554,146	19,271,056

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	7,752,771	8,517,792
売上原価	6,340,780	6,857,631
売上総利益	1,411,990	1,660,161
販売費及び一般管理費		
販売費	536,878	554,556
一般管理費	585,007	630,698
販売費及び一般管理費合計	1,121,885	1,185,255
営業利益	290,104	474,906
営業外収益		
受取利息	143	174
受取配当金	6,794	7,901
受取保険金	5,438	4,956
その他	2,838	1,923
営業外収益合計	15,214	14,955
営業外費用		
支払利息	62,746	57,474
その他	1,229	2,266
営業外費用合計	63,975	59,740
経常利益	241,343	430,121
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	241,356	430,121
法人税、住民税及び事業税	89,000	106,046
法人税等調整額	2,156	36,965
法人税等合計	86,843	143,012
四半期純利益	154,512	287,108
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,649	830
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,162	287,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	154,512	287,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,516	3,765
繰延ヘッジ損益	14,278	14,780
為替換算調整勘定	752	553
退職給付に係る調整額	5,260	4,719
その他の包括利益合計	59,301	15,180
四半期包括利益	213,814	302,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,880	302,807
非支配株主に係る四半期包括利益	1,065	517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,356	430,121
減価償却費	344,553	389,042
株式報酬費用	12,950	12,059
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,360	13,487
賞与引当金の増減額(は減少)	7,767	81,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,442	560
受取利息及び受取配当金	6,937	8,076
支払利息	62,746	57,474
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	215,064	12,722
たな卸資産の増減額(は増加)	23,247	723
立替金の増減額(は増加)	44,830	50,055
長期預り金の増減額(は減少)	1,286	29
仕入債務の増減額(は減少)	68,003	76,650
その他	170,264	66,517
小計	494,097	630,932
利息及び配当金の受取額	6,937	8,076
利息の支払額	62,456	57,014
法人税等の支払額	-	229,432
法人税等の還付額	15,134	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,712	352,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,251	3,710
投資有価証券の売却による収入	129	-
有形固定資産の取得による支出	226,050	408,702
無形固定資産の取得による支出	5,400	2,694
差入保証金の差入による支出	14,854	40,009
差入保証金の回収による収入	7,420	416
その他	530	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,476	454,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,212	94,487
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,038,686	1,037,850
リース債務の返済による支出	123,199	134,345
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	89,318	133,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,415	211,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,080	313,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,499	1,658,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,419	1,345,175

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	47,462千円	65,755千円
支払手形	23,084千円	25,004千円
設備購入支払手形	507千円	16,907千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	-千円	86,996千円	-千円	85,425千円
給料手当	238,442千円	161,033千円	240,398千円	176,482千円
退職給付費用	29,036千円	16,648千円	16,147千円	8,708千円
法定福利費	46,376千円	34,425千円	54,571千円	39,010千円
賞与引当金繰入額	73,761千円	40,207千円	70,970千円	41,301千円
減価償却費	15,951千円	20,250千円	15,760千円	26,621千円
貸倒引当金繰入額	-千円	2,442千円	-千円	560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,259,419千円	1,345,175千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,259,419千円	1,345,175千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,318千円	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,974千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,679,755	1,036,446	895,264	141,304	7,752,771	7,752,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,921	-	-	1,921	1,921
計	5,679,755	1,038,368	895,264	141,304	7,754,692	7,754,692
セグメント利益	510,150	33,959	163,848	51,482	759,440	759,440

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,440
セグメント間取引消去	208
全社費用(注)	469,544
四半期連結損益計算書の営業利益	290,104

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,296,181	1,135,027	946,070	140,513	8,517,792	8,517,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,304	-	-	2,304	2,304
計	6,296,181	1,137,332	946,070	140,513	8,520,097	8,520,097
セグメント利益	694,570	67,005	158,364	56,637	976,579	976,579

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	976,579
セグメント間取引消去	167
全社費用(注)	501,840
四半期連結損益計算書の営業利益	474,906

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円97銭	51円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,162千円	287,939千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	156,162千円	287,939千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,381株	5,582,249株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円87銭	51円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	20,627株	46,861株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

子会社の増資

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、米国にある当社100%子会社であるSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. (以下「SLA社」という)への増資を行うことを決議いたしました。

なお、2018年11月振込の増資により、SLA社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、SLA社は当社の特定子会社に該当することになります。

1. 増資の目的

今回の増資の目的は、SLA社が米国東海岸において梱包事業の本格的営業を円滑に遂行できるよう、財務基盤の強化を図るものであります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.
(2) 代表者	President 田中 光晴(当社取締役専務執行役員)
(3) 本社所在地	米国カリフォルニア州
(4) 設立年月	2010年3月
(5) 増資前の資本金	800千米国ドル
(6) 決算期	3月末日
(7) 出資比率	株式会社サンリツ 100%

3. 増資の概要

(1) 増資額	5,000千米国ドル
(2) 増資後の資本金	5,800千米国ドル
(3) 払込期日	2018年11月5日 3,000千米国ドル 2019年1月(予定) 2,000千米国ドル
(4) 増資後の出資比率	株式会社サンリツ 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	田	英	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	淳	浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。